

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

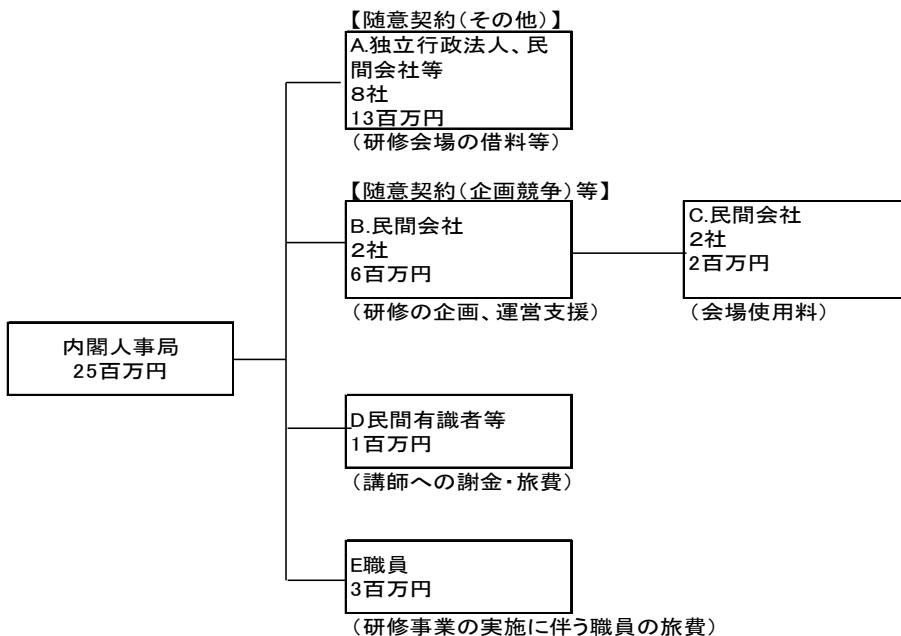
事業名	内閣人事局経費			担当部局庁	内閣人事局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室				松本 敦司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第2号			関係する計画、通知等	国家公務員の研修に関する基本方針(平成26年6月24日、内閣総理大臣決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして実施する。各研修に応じ、①幹部候補育成課程対象者の政府全体を通じた育成、②政策の企画立案に係る能力・資質の向上、③国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質の向上を目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 官民合同セミナー(幹部級)・(課長級)(幹部級:本府省の幹部職員並びに民間企業の取締役クラスの幹部社員等を対象とするセミナー)・(課長級:本府省の課長クラス及び民間企業の幹部社員を対象とする研修) 2. 新任管理者セミナー(本府省の新任の管理職員を対象とする研修) 3. 幹部候補育成課程中央研修(課長補佐及び係長を対象とする研修) 4. 国家公務員合同初任研修(新規採用の係員等を対象とする研修)										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算		28.6	43	35	35				
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	0	28.6	43	35	35				
	執行額		10	25							
執行率(%)		-	35%	58%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度		
								30年度	-	年度	
	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であるとする割合が90%以上とする	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であった割合	成果実績	%	-	92.3	92.1	-	-		
			目標値	%	-	90	90	90	-		
達成度			%	-	102.6	102.3	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各種研修への参加者数	活動実績	人	-	3,678	5,313	-				
		当初見込み	人	-	4,856	5,724	-				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修事業費/受講者数	単位当たりコスト	円		2,344	4,569	-				
		計算式	円/人		8,621,255/3,678	24,276,103/5,313	-				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	1	1								
	職員旅費	1	1								
	委員等旅費	2	2								
	庁費	31	31								
	計	35	35								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「政府全体を通じた成果向上及び人材育成」という目的は、国民や社会のニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全府省職員に対する人材育成・能力向上を目的とする研修内容であるため、国において実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	役職段階別に切れ目なく研修を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものとなっている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、企画競争、公募を行うなど競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。競争性のない随意契約となったものについては、平成19年度から平成26年度までの調達において公募を行ってきたところであるが、一者以外からの提案・応募は無く、実質的に競争性の有するところではないことから、平成27年度より競争性のない随意契約としたものである。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	無償の会議室での研修の実施、一般競争入札による契約の締結など経費の節減に努めており、参加者一人当たりのコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即したものに限定されている。	
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約差金等によるもの。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な資料部数の精査、安価な公的施設の利用等によりコスト削減に努めている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度の成果実績は成果目標を満たしている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	参加者が一堂に会し、政府代表者から直接訓示を受けることで、参加者の自覚や意欲が高まる効果があるなど、研修効果面での利点が多く、代替するものはない。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度の活動実績は見込みにおおむね見合っている。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各種研修については、政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして全府省職員に対して実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。事業の効率性については、一般競争入札、企画競争、公募を行うなど、競争性が確保されているとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においてもより多くの事業者から見積書を徴して、経費の節減に努めている。			
	改善の方向性	各種研修について一層効果的かつ効率的なものとするため、民間のノウハウの活用等や一層のコスト削減について引き続き検討する。			
外部有識者の所見					
平成27年対象					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成27年度より競争性のない随契としたものも含め、引き続き研修の実施時期や規模等、総合的な観点から検証を行い、予算の効率的執行に留意すること。また、単位当たりコストが1.9倍以上にも伸びており、研修内容及び実施方法等に留意し、効果の検証を的確に行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	研修の実施時期、方法、規模等の総合的な観点から検証を行うとともに、一般競争入札、企画競争、公募を行うなど競争性を確保することにより、効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	0018	平成27年度	0001

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(福)全国社会福祉協議会			B.(学)産業能率大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	幹部候補育成課程中央研修等研修会場借上げ	9	役務	研修実施料	4
計		9	計		4
C.大星ビル管理(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	幹部候補育成課程中央研修会場の借上げ	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	2010005001032	幹部候補育成課程中央研修等研修会場借上げ	9	随意契約(公募)	3	-	
2	(独)国立青少年教育振興機構	8011005001124	国家公務員合同初任研修会場借上げ	2	随意契約(その他)	-	-	
3	(財)日本生産性本部	4011005003009	官民合同セミナー会場借上げ	1	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)ヒップ	7011001055661	アンケート集計業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)セレスポ	9013301006441	国家公務員合同初任研修会場設営業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)宮園福祉	7011201006506	幹部候補育成課程中央研修等研修バス借上げ	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	ジェイアールバス関東(株)	1011001029621	幹部候補育成課程中央研修等研修バス借上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	メディアランド(株)	9010001105037	幹部候補育成課程中央研修(係長級)(合同)テキスト印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	(株)白橋	1010001046131	新任管理者セミナー等受験票印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
10	大進印刷(株)	5010901022599	国家公務員合同初任研修名簿印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)産業能率大学	2010905000752	幹部候補育成課程中央研修(課長補佐級・選択必修)の実施	4	随意契約 (企画競争)	6	-	
2	(株)ヒップ	7011001055661	新任管理者セミナー等研修運営支援	2	一般競争入札	9	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあるため未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大星ビル管理株式会社	2010001004501	幹部候補育成課程中央研修中央研修会場の借上げ(日比谷公会堂)	1	-	-	-	
2	日本消防会館	-	新任管理者セミナー会場借上げ	1	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
2	一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所	2010005013473	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
3	個人A	-	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
4	個人B	-	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
5	(株)グロービス	1010001015334	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
6	個人C	-	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
7	麹町税務署	-	講師に支出した謝金等の源泉徴収額の支払	0	-	-	-	
8	個人D	-	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
9	個人E	-	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	
10	個人F	-	講師の謝金及び旅費	0	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修実施に伴う旅費	0.1	-	-	-	
2	職員B	-	研修実施に伴う旅費	0.1	-	-	-	
3	職員C	-	研修実施に伴う旅費	0.1	-	-	-	
4	職員D	-	研修実施に伴う旅費	0.1	-	-	-	
5	職員E	-	研修実施に伴う旅費	0.1	-	-	-	
6	職員F	-	研修実施に伴う旅費	0	-	-	-	
7	職員G	-	研修実施に伴う旅費	0	-	-	-	
8	職員H	-	研修実施に伴う旅費	0	-	-	-	
9	職員I	-	研修実施に伴う旅費	0	-	-	-	
10	職員J	-	研修実施に伴う旅費	0	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック